

平成 24 年度第 1 回政策会議 結果概要

- 1 開催日時：平成 24 年 4 月 13 日（金）8:45～9:35
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり

議題 1 県災害対策本部の体制について

【河合防災対策部次長】（資料 1 に基づき説明）

【藤本地域連携部長】

地域連携部が物資支援、救援物資部隊になっているが、当部は通常業務ではコンビニや輸送機関等との連携がない。当部は主に市町と連携している。その意味でこのような役割についてよいのか（疑問である）

また、一人が二つの班の班長を受け持っている状況もあるので、そういった面も十分配慮していただきたい。

【稲垣防災対策部長】

組織改編に伴い、農水商工部から商工分野が抜けたことなどを踏まえ、災害対策本部の組織を見直していくなかで、このような編成になった。

これについては今後も意見を伺っていきたい。

【土井県土整備部長】

部隊長等の充て職については当部の意見を一部入れて、柔軟な体制をとることとされているが、社会基盤対策部隊についても、例えば津波被害だけのときに県土整備部が部隊長になって情報を集めるのが適切なのか。その時には危機管理統括監が指示をすとか、災害の規模や内容に応じて、部隊長を決めていくという運営もあるのではないか。

【稲垣防災対策部長】

部隊の性格によって変わってくる部分があるが、社会基盤対策部隊を担う各部は、もともと縦ラインがしっかりしている。

そうであっても情報共有は欠かせないので、例えば県土整備部が中心となる仕事は県土整備部長に部隊長となってもらい、瓦礫処理などが中心となる仕事は環境生活部長が部隊長となるといったことも考えていきたい。その点は柔軟に危機管理統括監の指示のもとに動かせるようにしたい。

【梶田農林水産部長】

施設整備隊の副隊長は、農林水産部の基盤分野担当次長が担うこととなっているが、農業・水産業・林業の3分野にそれぞれ次長がいて指揮官が多くなるため、もう少し検討していただきたい。

【稲垣防災対策部長】

ともあれ全庁体制を取りたい。いろんな細かな部分の調整はご理解をいただきながら作っていききたい。

【北岡健康福祉部長】

調整途中に発災した場合はこの体制でいくのか。体制が確立されていないと思うが。

【稲垣防災対策部長】

何をもって新体制の確立というかであるが、この体制が完璧に機能するのに時間がかかると思う。職員それぞれが自分の問題として意識することも必要である。

今、仮に東海・東南海・南海地震などの大きな地震が来たら、この体制でいく。

【鈴木知事】

事務分担については機能するよう、よく調整してもらえばよい。

この体制の趣旨は、紀伊半島大水害を踏まえて、平常時と非常時の切り替えをうまくしないといけない、また、非常時の体制が全庁をあげた体制でなくてはならないということである。このあたりは台風12号で防災危機管理部も苦労したので、その趣旨を踏まえて細かい部分の調整をお願いしたい。

議題2 平成25年度 国への提言・提案について

【近松政策提言・広域連携課長】(資料1-2に基づき説明)

【山口戦略企画部長】

国へ提言・提案していく項目について、現在各部局でご検討いただいている項目について、ご発言をいただきたい。まずは、紀伊半島大水害に関連する項目についてご発言をお願いしたい。

【稲垣防災対策部長】

台風等の大規模水害に係る応急対策の基本となる「被害想定策定の推進」、安全な避難場所を確保するための財政的措置などを提言項目として検討している。

【竹内環境生活部長】

水道施設の災害復旧について、補助率のかさ上げ・採択基準の引き下げなどを提言項目として検討している。

【梶田農林水産部長】

自然公園施設の災害復旧制度の創設、野生鳥獣侵入防止柵の農林水産業施設災害復旧事業への追加、定置網の災害復旧事業への追加などを提言項目として検討している。

【真伏教育長】

公立学校施設の災害復旧事業に係る現状回復による復旧費算出の原則を、今後の再被災に備えるために必要となる事業についても適用することなどを提言項目として検討している。

【土井県土整備部長】

熊野川水系の総合的な治水対策などを提言項目として検討している。

【山口戦略企画部長】

次に、地震・防災に関連する項目についてご発言をお願いしたい。

【稲垣防災対策部長】

南海トラフにおける最大クラスの地震・津波を想定した、地域と共有可能な被害推計の早期実施や法体制の整備などを検討している。

【梶田農林水産部長】

放射性物質検査費用の早期賠償等に関して、県産牛の全頭検査に対する損害賠償請求の考え方を早急に示し、適切に賠償するよう東京電力への指導を徹底することなどを検討している。

【岡本環境生活部廃棄物対策局長】

東日本大震災の災害廃棄物処理のために必要な経費を国の負担とすることなどを検討している。

【土井県土整備部長】

大規模地震の発生に備え、その対策が必要な地域への財源の重点的な配分や、海岸などの堤防等の施設の維持管理や老朽化対策についての財政支援などを提言項目として検討している。

【北岡健康福祉部長】

社会福祉施設の耐震化の継続などを提言項目として検討している。

【鈴木知事】

災害時に障がい者の方などが安心して避難できるような対策を要望していただければどうか。

【山口戦略企画部長】

最後に、その他、新規でご検討いただいている提言項目についてご発言をお願いしたい。

【梶田農林水産部長】

「みえフードイノベーション」の推進を県の緊急課題解決プロジェクトに位置付けており、提言項目として、地方自治体が進める異業種や産学官の様々な主体による商品開発プロジェクトの創出などを支援する制度の創設などを検討している。

【北岡健康福祉部長】

画期的な医薬品等を創出するとともに、企業や研究機関の立地、県内への研究資金の投入、雇用の拡大等により県内経済の活性化を生み出す「ライフイノベーション総合特区」に向けた提言項目を検討している。

【細野健康福祉部医療対策局長】

桑名総合医療センターに関して、病院事業を行う地方独立行政法人に係る非課税措置の拡大について提言項目として検討している。

【藤本地域連携部長】

リニア中央新幹線は、駅周辺のまちづくりや災害時のリダンダンシーの確保という観点からも重要なプロジェクトであり、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を提言項目として検討している。

【竹内環境生活部長】

海岸漂着物対策について、その処理経費の財政支援を提言していくにあたり、もうすこし踏み込んだ形にできないか検討している。

議題3 「県民の声を受けて」4月2日公表分の概要について

【山口戦略企画部長】（資料2に基づき説明） 質疑なし

議題4 「生命の駅伝」に係る募金の協力について

【細野健康福祉部医療対策局長】（資料3に基づき説明） 質疑なし

【鈴木知事】

新たに設置した政策会議は、今後も報道機関に公開して行っていく。

これまで、意思形成過程の議論を行う会議は公開してこなかったが、公開することにより問題が生じるものを除き、原則として公開していく。

各部においても議題の選定にあたっては、公開の趣旨を踏まえて提出して欲しい。